

外国人受け入れを支える社会的インフラの具体像： 地方公共団体による地域日本語教育体制の整備に着 目したアクション・リサーチ

深江，新太郎

<https://hdl.handle.net/2324/7443571>

出版情報：Kyushu University, 2025, 博士（学術），課程博士
バージョン：
権利関係：



氏 名	深江新太郎			
論 文 名	外国人受け入れを支える社会的インフラの具体像—地方公共団体による地域日本語教育体制の整備に着目したアクション・リサーチ—			
論文調査委員	主 査	九州大学	准教授	コルナトウスキ ヒェラルト [☆]
	副 査	九州大学	教授	郭 俊海
	副 査	九州大学	准教授	阿部 康久
	副 査	武蔵野大学	教授	神吉 宇一
	副 査	南山大学	教授	福本 拓

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、地方公共団体による地域日本語教育体制の整備を、日本語学習環境の整備としてではなく、地域社会における外国人受け入れを支える「社会的インフラ」の形成として捉え直すことを目的とする。背景として、2018年以降の国の社会統合政策により、地域日本語教育が自治体施策の重要項目として位置づけられた一方、市区町村ではノウハウ、人員不足などから十分に進められていないというギャップがある。第1部では、これを「国（マクロ）－自治体（メゾ）－教室運営（ミクロ）」の連動と摩擦として整理し、今後の地域日本語教室の運営指針を検討する必要性を提示する。方法論としては、地方公共団体との協働を通じて実践を創出、改善しながら知見を形成するアクション・リサーチの必要性について論じ、福岡県、福岡市の「体制づくり事業」と理論的フレームの検討を基に実践面と学術面の両面からリサーチクエスチョンを設定する。さらに、先行研究の射程（社会関係資本、ローカル・ガバナンス構造など）を踏まえつつ、本研究が場所論的視点により、地域日本語教室の新たな枠組みを構築することを明確化する。

第2部では、福岡県古賀市の事例を軸に、地域日本語教室を地域資源、人、組織を結び直す結節点として捉える「ハブ」概念に基づき考察を行う。まず地域日本語教室を「居場所」として把握する先行研究を踏まえ、「サードプレイス」概念を用いて、教室を学校型の教室ではなく、外国人住民と日本人住民が対等に交流し、多様な活動が許容される場として理論化する。その上で、地方公共団体が体制整備を進める局面では、教室内における居心地の良さという説明だけでは、教室外における外国人住民と地域資源のつながりという論点において十分応答できない限界を明確化する。そこで「サードプレイス」概念から「ハブ」概念へ地域日本語教室の理論的基礎を移行させることで、教室内における外国人住民と日本人住民のつながりだけでなく、教室外における外国人住民と日本人住民とのつながり、外国人住民と地域資源のつながりを捉えられることを実証的に論じる。

第3部は、地域日本語教室を「社会的インフラ」として成立させる条件を、人的基盤と組織的基盤に分けて構造化する。まずは福岡市の実践（外国人住民と日本人住民のトークフォークダンス）を基に、日本人住民側の理解促進、参加動機の形成、人材発掘のプロセスを検討した上で、「連帯ハブ」概念に基づき地域の連帯や協働の入口となる人的基盤形成モデルを提示する。続いて、直方市、苅田町の事例を扱い、自治体と企業が費用分担して地域日本語教室を開設するまでの手順（キーパーソンの存在、課題・目的の明確化、企業ニーズの把握、合意形成、協議会開催等）を具体化する。これにより、財源確保と運営の持続性を支える費用負担の構造と、調整を担うキーパーソン育成の

重要性を示し、「ハブ」を成立させる組織的基盤の条件を整理する。

第4部では、「ハブ」教室が「何を目標にし、どのように活動するのか」を提案する。まずは「コミュニティハブ」概念に基づき、地域日本語教育の目標を言語能力の到達点だけでなく、外国人当事者の日常生活における自己実現の支援として再定義する。続いて、その目標を実現するための実践として「アセスメント」（当事者の状況、困難、希望の把握と最適な支援者、資源へのマッチング）を位置づけ、その遂行に必要な「聞く技能」を具体化する。具体的には、問いかけ、相づち、判断留保、繰り返しなどの聞き方を、非母語話者の発話を支える協力的行為として捉え、「聞く協力」という概念を用いて整理する。さらに、コーディネーターが「アセスメント」を実施し、ボランティアが外国人当事者の社会的行為を支える活動モデルを提示する。

第5部では、以上の議論を統合し、地域日本語教室を「社会的インフラ」として設計、評価するための構造を提示する。まずは、「社会的インフラ」としての教室を、(1)制度・資源（費用、施設）、(2)運営体制（コーディネーター、日本語教師、ボランティア）、(3)実践（活動目標、必要な技能）、(4)成果（社会的包摂の実現）という4つのレイヤーで整理し、資源から成果までの連関として把握できる枠組みを与える。結論では、地方公共団体主導の教室を、外国人住民の日本語学習支援にとどまらず、つながり形成と社会参加を媒介する「社会的インフラ」として制度化していく必要性を改めて示し、その具体化において「ハブ」概念が中核となることを明確化する。今後の課題としては、場所論的アプローチと教育論の理論的接続、「体制づくり」事業における「社会的インフラ」の形成過程の把握、「ハブ」教室を起点とした教室の生成を捉える概念化を挙げ、研究と政策の双方に向けた展望を提示する。

以上により、本論文は、独創性及び実践的有用性に優れた研究であることから、本論文が博士（学術）の学位に値すると認める。